

中間標準レイアウト仕様(案)の概要

2012年3月15日

1. 中間標準レイアウト仕様(案)の概要

■ 概要

- 自治体業務システムの切り替えに伴うデータ移行時に、共通的に利用できる中間標準レイアウト仕様を作成
- 既存の各種標準を反映した仕様を作成
 - ・地域情報プラットフォーム標準仕様
 - ・戸籍、後期高齢者医療等の標準仕様

《中間標準レイアウトを利用したデータ移行イメージ》



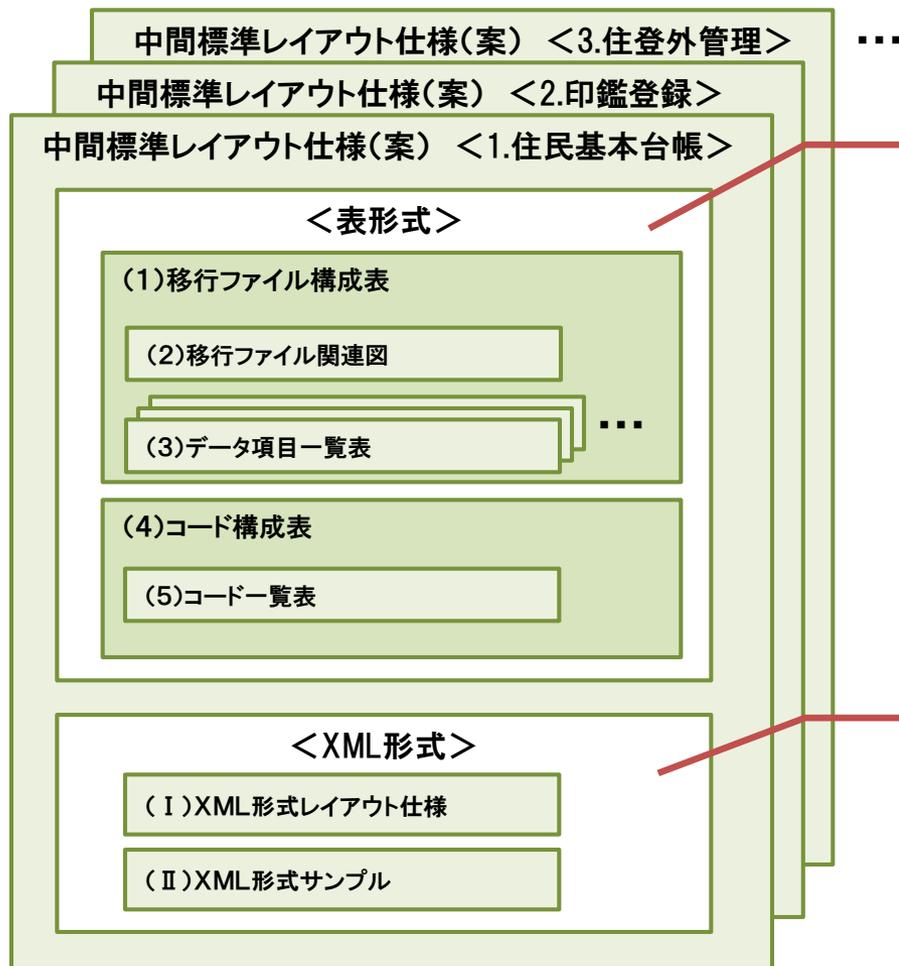
■ 作成対象の業務システム

- 下記22業務システムについて中間標準レイアウト仕様(案)を作成

- | | | |
|------------|-------------|-----------|
| 1. 住民基本台帳 | 9. 法人住民税 | 17. 子ども手当 |
| 2. 印鑑登録 | 10. 軽自動車税 | 18. 生活保護 |
| 3. 住登外管理 | 11. 収滞納管理 | 19. 障害者福祉 |
| 4. 戸籍 | 12. 国民健康保険 | 20. 財務会計 |
| 5. 就学 | 13. 国民年金 | 21. 人事給与 |
| 6. 選挙人名簿管理 | 14. 介護保険 | 22. 文書管理 |
| 7. 固定資産税 | 15. 後期高齢者医療 | |
| 8. 個人住民税 | 16. 健康管理 | |

2. 中間標準レイアウト仕様(案)の構成

中間標準レイアウト仕様(案)として表形式(5種類)、XML形式(2種類)のドキュメントを対象業務システム毎に作成。



【表形式の中間標準レイアウト仕様(案)のドキュメント】

- (1) 移行ファイル構成表
...データ移行時に移行するファイル構成を一覧で示す
- (2) 移行ファイル関連図
...データ移行時に移行するファイル間での関連を示す
- (3) データ項目一覧表
...移行ファイル内のデータ項目を一覧で示す
- (4) コード構成表
...移行ファイル内で使用されるコードを一覧で示す
- (5) コード一覧表
...移行ファイル内で使用されるコードのコード値とその内容の一覧

【XML形式の中間標準レイアウト仕様(案)のドキュメント】

- (I) XML形式レイアウト仕様
...表形式のデータ項目一覧表に対応したXML形式のレイアウト仕様
- (II) XML形式サンプル
...XML形式レイアウト仕様に対応したXMLサンプル

※上記以外に、中間標準レイアウト仕様(案)の前提条件や対象業務範囲等をまとめたドキュメントを作成
※表形式の中間標準レイアウト仕様(案)の各フォーマットについては、参考資料1を参照

3. 中間標準レイアウト仕様(案)等作成の流れ

中間標準レイアウト仕様(案)の作成及び有効性に関する調査研究について、以下の流れで作業を実施している。

作業項目	概要	ステークホルダ		
		コンソーシアム	協議事業者	研究会
《STEP1》 原案の作成	コンソーシアム各社の業務パッケージなどから検討を行い、中間標準レイアウト仕様(案)の原案を作成	中間標準レイアウト仕様(案)の原案		
《STEP2》 協議事業者からの意見収集	自治体業務の業務パッケージで共通的に使用できる仕様とするため、協議事業者に原案を公開し、原案に対する意見を収集		確認	
《STEP3》 有効性に関する調査研究	上記《STEP1》《STEP2》と並行して、中間標準レイアウト仕様の有効性に関する調査研究を実施	有効性に関する調査研究		
《STEP4》 有識者からの意見収集	中間標準レイアウト仕様(案)及び、有効性に関する調査研究について、研究会にて説明し、有識者から意見を収集		意見	確認
《STEP5》 仕様(案)の作成	協議事業者及び研究会からいただいた意見の取り込みを実施し、表形式の中間標準レイアウト仕様(案)を確定	中間標準レイアウト仕様(案)		意見
《STEP6》 XML形式の仕様(案)の作成	確定した表形式の中間標準レイアウト仕様(案)に基づき、XML形式の中間標準レイアウト仕様(案)を作成	中間標準レイアウト仕様(案)(XML形式)		

※中間標準レイアウト仕様(案)の原案は表形式のみ作成

4. 協議事業者の参画状況

中間標準レイアウト仕様(案)を自治体業務の業務パッケージで共通的に使用できる仕様とするために実施する《STEP2》協議事業者からの意見収集について、総務省で募集した協議事業者の参画状況は以下のとおり。

■ 全参画事業者数

24社

■ 業務システム別の参画事業者数

No.	業務システム	参画事業者数
1	住民基本台帳	19社
2	印鑑登録	18社
3	住登外管理	18社
4	戸籍	6社
5	就学	13社
6	選挙人名簿管理	16社
7	固定資産税	16社
8	個人住民税	16社
9	法人住民税	16社
10	軽自動車税	16社
11	収滞納管理	16社

No.	業務システム	参画事業者数
12	国民健康保険	16社
13	国民年金	15社
14	介護保険	12社
15	後期高齢者医療	11社
16	健康管理	10社
17	子ども手当	11社
18	生活保護	7社
19	障害者福祉	11社
20	財務会計	11社
21	人事給与	9社
22	文書管理	8社

5. 原案に対するご指摘内容とその対応案(サンプル)

中間標準レイアウト仕様(案)の原案に対するご指摘内容とその対応案について、サンプルを以下に示す。

《サンプル1》 21_人事給与

【ご指摘内容】

データ項目一覧表全般において、認定の必要な手当(住居手当、扶養手当、通勤手当、子ども手当)については、日付情報として“申請日”と“登録日”がデータ項目として必要ではないか。



【ご指摘に対する対応案】

ご指摘の通り、認定の必要な手当には日付情報が必要なため、“申請日”と“登録日”を追加する。

《サンプル2》 20_財務会計

【ご指摘内容】

データ項目“大事業”中事業“”小事業“の桁数を3桁となっていますが、自治体様によって桁数に差異はありますが、各項目とも5桁あるとよいのではないか。



【ご指摘に対する対応案】

当該データ項目については、地域情報プラットフォーム標準仕様を反映して作成しているため、3桁とする。

《サンプル3》 02_印鑑登録

【ご指摘内容】

印影イメージ移行については、データ形式以外に解像度、圧縮方式等の技術的条件を記載できるとよいのではないか。



【ご指摘に対する対応案】

印影については、解像度、圧縮形式、データ形式(BMPなど)等についてはベンダ間で差異があるため、移行元先システムの仕様を確認し、コンバート可否や実施方法を十分に検討することを、中間標準レイアウト仕様の前提条件に記載する。